

特養62%

22年度、物価高影響

寝たきりなど要介護度の比較的高い人が生活する特別養護老人ホーム（特養）の62・0%が2022年度、赤字経営だったことが13日、全国老人福祉施設協議会の調査で分かった。02年度の調査開始以来、初めて60・0%を超えた。前年度は43・0%。担当者は「新型コロナウイルス禍の利用控えに加え、光熱費や食材費など物価高で一層厳しくなった」と述べた。

介護事業者がサービスの対価として受け取る報酬は、国が3年に一度改定して決める公定価格。その間に物価高等で出費が増えても、自由に価格に転嫁できないという事情がある。

国や自治体がコロナ禍などでの経営を支えるため配った補助金を収支に加えても、22年度は特養の51・0%が赤字だった。

各施設の収入に占める利益の割合「利益率」を平均すると、前年度比3・6%減のマイナス2・8%だった。マイナスは初めて。施設を運営しても損失が発生しやすい状況となつた。